

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫  
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	28,901	△15.2	1,575	△14.0	1,910	△20.3	1,115	△25.5
21年3月期第1四半期	34,097	—	1,833	—	2,396	—	1,496	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	6.25		—	
21年3月期第1四半期	7.90		7.86	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	229,288		112,348		47.1		605.92	
21年3月期	216,097		104,221		46.3		560.96	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 108,095百万円 21年3月期 100,075百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,500	△14.4	2,900	△24.9	3,100	△28.7	1,600	△30.2	8.97
通期	119,000	△9.8	6,300	△11.6	6,600	△15.0	3,500	109.4	19.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 195,936,231株 21年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 17,535,440株 21年3月期 17,534,066株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 178,401,015株 21年3月期第1四半期 189,374,538株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な在庫調整の進展により輸出や生産等が上向き、経済対策の効果等から個人消費にも持ち直しの動きが出ております。今後、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れ等の懸念があり、先行きは依然不透明ですが、景気は最悪期を脱しつつあります。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務を強化するとともにアーカイブ事業(総合文書管理事業)の開発を推進し、サービスの高付加価値化を図ってまいりました。不動産事業では、賃料水準の維持・向上に努めてまいりました。また、一段の経費圧縮を行い、取扱貨物の減少に伴う利益圧迫要因の吸収に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、不動産事業は比較的堅調に推移したものの、物流事業においては、引き続き貨物の取扱いが低迷したことにより、営業収益は289億1百万円と前年同期比15.2%の減収となりました。営業利益は15億7千5百万円と前年同期比14.0%の減益、経常利益も受取配当金の減少等により、19億1千万円と前年同期比20.3%の減益となりました。四半期純利益は、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上し、11億1千5百万円と前年同期比25.5%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があったものの、荷動きの低迷に伴う荷役料の減収等により、45億7千4百万円(前年同期比6.3%減)となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は既存航路におけるコンテナ取扱量が減少し、一般荷捌においては輸出、輸入とも取扱量が大幅に落ち込んだことから、77億4千万円(前年同期比19.7%減)となりました。国際輸送収入は、航空貨物、プロジェクト貨物の取扱いが引き続き低調であったこと等から、52億5千5百万円(前年同期比28.4%減)となりました。陸上運送ほか収入は、取扱貨物全般における荷動きの鈍化により陸上運送収入が減収となり、88億9百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は263億8千万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は11億8千7百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

## ②不動産事業

不動産事業では、昨年7月に一部稼働、本年2月に全面稼働した大阪市西区の商業施設の寄与等により、営業収益は25億8千万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、所有土地の登記に係る租税公課の発生等により、営業利益は15億2千6百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(注)1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5千9百万円(前年同期2千4百万円)を含んでおります。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用11億3千8百万円(前年同期10億6千9百万円)控除前の利益であります。

## 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	31,587百万円	26,380百万円	△5,207百万円	△16.5
(倉庫収入)	(4,881)	(4,574)	(△307)	(△6.3)
(港湾運送収入)	(9,639)	(7,740)	(△1,898)	(△19.7)
(国際輸送収入)	(7,343)	(5,255)	(△2,087)	(△28.4)
(陸上運送ほか収入)	(9,722)	(8,809)	(△913)	(△9.4)
不動産事業	2,535	2,580	45	1.8
(不動産事業収入)	(2,535)	(2,580)	(45)	(1.8)
計	34,122	28,961	△5,161	△15.1
セグメント間内部営業収益	△24	△59	△34	△139.0
純営業収益	34,097	28,901	△5,196	△15.2

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産合計は、株式相場の上昇により「投資有価証券」が増加し、前連結会計年度比6.1%増の2,292億8千8百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前連結会計年度比4.5%増の1,169億3千9百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比7.8%増の1,123億4千8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により39億5千万円の収入となり、法人税等の支払額の減少等により、前年同期(11億4千8百万円の収入)に比べ28億1百万円の収入増となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得等により20億1百万円の支出となりましたが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期(45億2千万円の支出)に比べ25億1千8百万円の支出減となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金の支払や長期借入金の返済等により10億9千2百万円の支出となりましたが、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期(41億4千4百万円の収入)に比べ52億3千6百万円の収入減となりました。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、10億7千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は157億4千1百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、景気の底入れ感が出てきたものの、本格的な回復にはまだ時間がかかる見通しです。当社におきましても物流事業では国内外における荷動きの停滞、不動産事業ではオフィスビルの賃料相場の低迷等、引き続き、厳しい事業環境が予想されますが、当第1四半期連結会計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成21年5月11日に公表しました予想数値を据え置いております。

## 4. その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364	15,781
受取手形及び営業未収入金	14,628	15,051
有価証券	4	4
販売用不動産	187	207
仕掛販売用不動産	—	3
仕掛品	61	78
繰延税金資産	747	875
その他	3,808	3,866
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	37,726	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,410	67,259
機械装置及び運搬具(純額)	4,482	4,710
工具、器具及び備品(純額)	741	732
土地	46,427	46,420
建設仮勘定	662	613
その他(純額)	13	6
有形固定資産合計	118,738	119,744
無形固定資産		
のれん	2,355	2,436
借地権	6,220	6,162
ソフトウェア	2,172	2,277
その他	636	599
無形固定資産合計	11,385	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	53,809	41,393
長期貸付金	1,037	1,062
繰延税金資産	333	348
その他	6,519	6,545
貸倒引当金	△263	△263
投資その他の資産合計	61,437	49,086
固定資産合計	191,561	180,308
資産合計	229,288	216,097

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,409	8,578
短期借入金	11,451	11,196
未払法人税等	839	317
賞与引当金	1,041	1,450
その他	4,901	4,733
流動負債合計	26,643	26,276
固定負債		
長期借入金	58,455	58,861
繰延税金負債	14,529	9,607
退職給付引当金	3,422	3,254
役員退職慰労引当金	87	90
長期預り金	12,971	12,939
その他	829	846
固定負債合計	90,295	85,599
負債合計	116,939	111,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	62,201	61,978
自己株式	△9,123	△9,122
株主資本合計	94,078	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,971	7,656
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△950	△1,419
評価・換算差額等合計	14,017	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,188	4,081
純資産合計	112,348	104,221
負債純資産合計	229,288	216,097

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	4,881	4,574
港湾運送収入	9,639	7,740
国際輸送収入	7,343	5,255
陸上運送収入	6,991	5,990
物流施設賃貸収入	1,344	1,360
不動産賃貸収入	2,466	2,473
その他	1,431	1,505
営業収益合計	34,097	28,901
営業原価		
作業諸費	20,302	15,891
人件費	4,118	4,034
賃借料	1,996	1,953
租税公課	718	538
減価償却費	1,391	1,454
その他	1,866	1,564
営業原価合計	30,393	25,436
営業総利益	3,703	3,465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	937	931
賞与引当金繰入額	192	188
退職給付費用	60	66
のれん償却額	81	81
その他	598	621
販売費及び一般管理費合計	1,870	1,889
営業利益	1,833	1,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	488
持分法による投資利益	47	52
その他	45	59
営業外収益合計	829	600
営業外費用		
支払利息	215	225
その他	50	40
営業外費用合計	265	266
経常利益	2,396	1,910
特別損失		
固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損	41	33
特別損失合計	41	93
税金等調整前四半期純利益	2,355	1,817
法人税、住民税及び事業税	630	603
法人税等調整額	168	54
法人税等合計	799	657
少数株主利益	60	44
四半期純利益	1,496	1,115

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,355	1,817
減価償却費	1,464	1,602
のれん償却額	81	81
引当金の増減額(△は減少)	△310	△246
受取利息及び受取配当金	△736	△488
支払利息	215	225
持分法による投資損益(△は益)	△47	△52
有形固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損益(△は益)	41	33
売上債権の増減額(△は増加)	15	490
仕入債務の増減額(△は減少)	△88	△198
その他	△62	745
小計	2,927	4,069
利息及び配当金の受取額	736	494
利息の支払額	△328	△382
法人税等の支払額	△2,186	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△1,560
定期預金の払戻による収入	268	60
有形固定資産の取得による支出	△3,747	△397
有形固定資産の売却による収入	9	13
無形固定資産の取得による支出	△551	△89
投資有価証券の取得による支出	△21	△9
貸付けによる支出	△258	△43
貸付金の回収による収入	17	31
その他	△30	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,035	3,034
短期借入金の返済による支出	△1,510	△2,731
長期借入れによる収入	7,400	100
長期借入金の返済による支出	△572	△554
自己株式の取得による支出	△2,286	—
配当金の支払額	△894	△888
その他	△27	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144	△1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,076	15,741

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,587	2,510	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	31,587	2,535	34,122	(24)	34,097
営業利益	1,363	1,538	2,902	(1,069)	1,833

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,378	2,523	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	57	59	(59)	—
計	26,380	2,580	28,961	(59)	28,901
営業利益	1,187	1,526	2,714	(1,138)	1,575

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	31,035	3,061	34,097	—	34,097
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	262	1,236	1,498	(1,498)	—
計	31,297	4,298	35,596	(1,498)	34,097
営業利益	2,696	205	2,902	(1,069)	1,833

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	26,740	2,161	28,901	—	28,901
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	154	873	1,027	(1,027)	—
計	26,895	3,034	29,929	(1,027)	28,901
営業利益	2,677	37	2,714	(1,138)	1,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

c. 海外営業収益

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。